

社会保障論評26-009号 (作成日: 2026年4月25日)

「(社説) 中福祉低負担 守る魔法の杖はない」朝日朝刊2026年4月25日付

- 「日本の社会保障は諸外国と比較すると、中福祉低負担となっている」との高市首相の答弁に対して、「『低負担』のまま『中福祉』を守る魔法の杖はない。『中負担』への道筋を探るべきだ」との社説である。朝日新聞の論説委員は、一体何を見ているのだろうか。
- 「負担への忌避感は強く、危機は深い。だからこそ首相は中福祉の意義を説き、それに見合う負担を国民に求める覚悟を示してほしい」というのだが、具体的には、何を主張しようとしているのか。「低負担を是正する一歩」に、「金融所得を勘案」を挙げてはいる。
- この社説の根本的問題点は、「中福祉」の実態を理解していないことである。だからこそ、野放図に、「給付付き税額控除」の検討を急がせつつ、「消費税減税」を目の仇にする。この流れだと、さらに「消費税増税」の主張を始めても、少しも違和感は覚えない。
- 政策の検討には、民の実態の把握が必要である。特に、生存権を脅かされている弱者の実態把握と配慮は欠かせない。この社説には、そのような把握も配慮も感じられない。これを「机上の空論」と言う。幸いと言うべきは、マスコミの言説の影響力の低下だろうか。
- ネット上で、現在の社会保障で保護されている筈の年金生活者の声を拾うと、悲鳴とも思える切実さが浮かび上がる。「老後の現実と習慣の見直し」では、相対的に恵まれているという現在の年金生活者の生活が日々追いつめられている実態が生々しく描かれている。
- そんな中で、「給付付き税額控除」の恩恵を受けるためには、仕事に就く事が必要になるが、「【シニア激怒】「この国はもう終わりだ」では、やむを得ず働こうとする高齢者が仕事探しで直面する厳しい現実が描かれている。これが中福祉の実態ということである。
- 何よりも深刻なのは、非正規労働に追いやられている中高年や若者の今後の状況は、一層厳しくなるということである。子どもの貧困も、非常に深刻な状況になっている。このような状況を「中福祉」と言い放つ政治家やマスコミには、何も見えていないわけである。
- 「この国はもう終わりだ」と思う人々が増えれば、社会は成り立たなくなる。日本は、今や、その瀬戸際にあるのではないか。その切迫感があれば、社説子のようなのんきな事は言っていられないだろう。現実にある貧困、生存権の危機への対応が最優先課題である。
- これに対する従来からの政策対応は、一時的な給付金の繰返しである。しかも、所得把握が十分でないから、高所得者にも配って不公平を悪化させている。よほど、食料品などの生活必需品へのゼロ税率の方が効果的であろうに、財務省を先頭に抵抗を続けている。
- もちろん、少子高齢化が進む社会では、高齢者といえども、のんきに「豊かな老後」を享受できるはずはない。「長く働く」必要があるのは、人口構造の変化からしての宿命である。一方、AI革命は、生産性を向上させ、労働の負荷を軽減させる可能性を有する。
- 喫緊の課題は、そうした現実を踏まえ、生存権を再重視しつつ、AI革命への対応を進めることであろう。そのようなグランドデザインなくして、「中福祉」に対する「低負担」を見直すべきだと嘯いているような愚か者に、この国の将来を語る資格はない。(以上)